

「長野県公営企業経営戦略」策定後の主な取組と成果

【計画期間：平成28年度（令和3年度改定）～令和7年度】

資料 1



電気事業 ① 【経営状況】

○経営の安定を確保し、5年間とも経営計画を上回る純利益を計上

(参考) 純利益：平成28年度 527百万円 平成29年度 246百万円

【電気事業の経営状況】

(単位：百万kwh、百万円)

項目	平成30年度 (2018年度)				令和元年度 (A) (2019年度)				令和2年度 (B) (2020年度)				増減		R2予算(G) (達成率) (F/G)
	計画(E)	実績(F)	計画比		計画(C)	実績(D)	計画比		計画(E)	実績(F)	計画比		(B-A)	(B/A)	
			(F-E)	(F/E)			(D-C)	(D/C)			(F-E)	(F/E)			
電力量	353	375	22	106.2%	363	355	▲ 8	97.8%	361	325	▲ 36	90.0%	▲ 30	0.92	340 (95.6%)
経常収益(ア)	3,774	4,019	245	106.5%	3,890	3,914	24	100.6%	3,857	3,572	▲ 285	92.6%	▲ 342	0.91	3672 (97.3%)
経常費用(イ)	2,944	2,633	▲ 311	89.4%	3,002	2,674	▲ 328	89.1%	2,713	2,665	▲ 48	98.2%	▲ 9	1.00	3071 (88.3)
特別損益(ウ)	-	-	-	-	-	110	-	-	-	-	-	-	▲ 110	-	-
純利益(ア-イ+ウ)	831	1,386	555	166.9%	1,251	1,350	99	107.9%	831	907	76	109.2%	▲ 443	0.67	601 (150.9%)

「長野県公営企業経営戦略」策定後の主な取組と成果

【計画期間：平成28年度(令和3年度改定)～令和7年度】

電気事業 ② 【達成目標】

○計画期間中に全ての目標を達成する見込みであり、順調に進捗

【電気事業の達成目標】

達成目標				説明
指標名	平成26年度 (2014年度) 【基準】	令和2年度 (2020年度) 【現況】	令和7年度 (2025年度) 【目標】	【達成(見込み)年度等】 (○：既に達成、△：進捗中)
拓 【企業局の電力量で賄える県内世帯の割合】 (県内約 812,000世帯のうち、企業局供給電力量で賄える世帯数を約 23,000世帯増加させる)	12.2%	12.7%	15.0%	【○：令和元年度(2019年度)】 ・H28：高遠さくら発電所、水芭蕉発電所 完成 ・H29：奥木曾発電所 出力増強 ・H30：小渋第2発電所 “ ” ・R元：横川蛇石発電所 完成 ・R2：くだものの里まつかわ、小渋えんまん 完成 (前年+900世帯、累計+3,900世帯) ・R3：信州もみじ湖 完成
約99,000世帯	102,900世帯 (累計+3,900)	約122,000世帯 (+23,000世帯)		
新 【総発電所数】 発電所数をR7(2025)年度までに倍以上にする。	14か所	19か所	36か所 (工事着手を含む)	・R2：くだものの里まつかわ、小渋えんまん 完成 ・R3：信州もみじ湖 完成
新 【大規模改修を行う発電所数】 大規模改修等が必要な発電所の工事を完了する。	—	2か所 (工事着手)	6か所	・H29：西天竜 ・R元：裾花
新 【自立運転可能な発電所立地市町村数】 停電時にも自立運転する発電所を、企業局の発電所が立地する市町村に最低1か所整備する。	○	3町村	15市町村	・H30：大鹿村 ・R元：辰野町 ・R2：松川町

「長野県公営企業経営戦略」策定後の主な取組と成果

【計画期間：平成28年度(令和3年度改定)～令和7年度】

電気事業 ③ 【 戦略における6つの視点等からの取組実績 】

未来への投資	<p>脱炭素社会づくりに向けた新規電源開発の加速化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆H29年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・高遠さくら及び水芭蕉発電所の運転開始 ・県管理3ダムを活用した発電所建設に着手 (R2：横川蛇石発電所の運転開始) (R3：信州もみじ湖、くだもの里まつかわ発電所の運転開始) ◆H30年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・新規電源開発地点発掘プロジェクト開始 (開発候補地点の公表、うち5地点着手：小洪えんまん、与田切川上流、湯川ダム、秋山、湯の瀬ダム) (R3：小洪えんまん発電所の運転開始) 	リスクマネジメント	<p>ハード・ソフト対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆H28～30年度 <ul style="list-style-type: none"> ・対象のダム及び発電所の耐震性能照査の結果、対策が必要な施設の耐震工事を実施 ◆R2年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・自立運転機能付発電所 (R2：横川蛇石) (R3：信州もみじ湖、くだもの里まつかわ、小洪えんまん)
	<p>大規模改修等</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆H29年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・西天竜発電所工事着手 ◆H28～29年度 <ul style="list-style-type: none"> ・春近発電所PFI手法の可能性を検討し、直営方式(プロポーザル)とし発注決定 ◆H29年度 <ul style="list-style-type: none"> ・奥木曾発電所出力増強 ◆H30年度 <ul style="list-style-type: none"> ・小洪第2発電所出力増強 ・裾花発電所出力増強可能性調査実施 ◆R元年度 <ul style="list-style-type: none"> ・春近、美和、与田切、裾花の各発電所工事着手 ◆R3年度 <ul style="list-style-type: none"> ・建設部から移管 (松川ダム、奈良井、豊丘ダムの各発電所、改修を検討) 	地域への貢献・地域との連携	<p>大規模災害時等における水力発電所から地域への電源供給の研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆R2年度～ (再掲) <ul style="list-style-type: none"> ・自立運転機能付発電所 (R2：横川蛇石) (R3：信州もみじ湖、くだもの里まつかわ、小洪えんまん) ◆R3年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・「地域連携水力発電マイクログリッド」構築事業
	<p>地域連携型水力発電所への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆R1年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・公募により名称決定した発電所 (H30：横川蛇石、信州もみじ湖、くだもの里まつかわ) (R1：小洪えんまん) (R2：越百(こすも)のしずく、湯の瀬いとおしき) 	<p>再生エネルギーの普及拡大に向けた技術支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆R3年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・県農政部の菅平小水力発電施設建設工事の受託 	
先端技術の大胆な活用	<p>次世代監視制御ネットワークシステム等の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆R2年度 <ul style="list-style-type: none"> ・水力発電所遠隔モニタリング実証事業実施 ◆R3年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・次世代監視ネットワークシステム構築事業実施 ・AIを活用した水力発電所運転計画支援システム実証事業実施 ・中央制御所を設置し発電所の監視制御を一元化 	<p>企業局電力のブランド化による電力の地産地消と大都市圏との交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆H29年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・東京都世田谷区立保育園等に電気を供給し、園児等と交流 ◆R2年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・「信州Greenでんき」プロジェクト ・「信州Green電源拡大プロジェクト」 	
	<p>川中島水素ステーション実証事業の加速</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆R元年度～ <ul style="list-style-type: none"> ○水素ステーション実証モデル事業実施 <ul style="list-style-type: none"> ・川中島庁舎に水素ステーションを設置 ・燃料電池自動車を2台配置、外部給電器を導入 ・G20関係閣僚会合(軽井沢町)やコンサート、スポーツイベントに電力を供給しPR ・燃料電池自動車の普及啓発活動に関する協定 	<p>電気事業への理解と関心の向上促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆小学生対象(H28年度～) <ul style="list-style-type: none"> ・ジオラマを製作、水力発電の仕組みを再現 ◆中学生対象(H30年度～) <ul style="list-style-type: none"> ・学習体験 ◆工業高校生対象 <ul style="list-style-type: none"> ・職場体験(H28年度～) インターンシップ(H29年度～) 	
	<p>関係自治体との連携強化</p>	<p>関係自治体との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆R元年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・「水の恵みを未来へつなぐ交付金」の創設 (R2：伊那市、箕輪町に交付) (R3：川上村に交付認定済) 	
経営の安定	<p>収益的収支</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆5年間とも経営計画を上回る純利益を計上 	<p>電気事業利益による地域貢献(一般会計への繰出し)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆H28年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校のWi-Fi環境整備 ・県立高校の電子黒板、タブレット等の導入 ・長野県こどもの未来支援基金(科学技術人材の育成等) ・県立大学、東山魁夷館、県立武道館及び県立美術館の整備における先導的な空調や照明等の省エネルギー対策 ・自然エネルギー地域基金 ・信州の森林づくり支援事業 ・全国植樹祭、全国高等学校総合文化祭長野大会の開催 他 	
	<p>資本的収支</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆R3年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・新規電源開発や大規模改修等に伴い企業債の借入が増加するが、FIT適用発電所の稼働により、令和7年度以降の償還財源を計画的に確保 		

「長野県公営企業経営戦略」策定後の主な取組と成果



【計画期間：平成28年度（改定：令和3年度）～令和7年度】

水道事業 ① 【末端給水の経営状況】

○経営の安定を確保し、5年間とも経営計画を上回る純利益を計上

（参考）純利益：平成28年度 578百万円 平成29年度 542百万円

【水道事業（末端給水）の経営状況】

（単位：万³、戸、百万円）

項目	平成30年度 (2018年度)				令和元年度 (A) (2019年度)				令和2年度 (B) (2020年度)				増減		R2予算(G) (達成率) (F/G)
	計画(E)	実績(F)	計画比		計画(C)	実績(D)	計画比		計画(E)	実績(F)	計画比		(B-A)	(B/A)	
			(F-E)	(F/E)			(D-C)	(D/C)			(F-E)	(F/E)			
給水量(有収水量)	1,868	1,926	58	103.1%	1,872	1,904	32	101.7%	1,866	1,933	67	103.6%	29	1.02	1,910 (101.2%)
給水戸数	77,160	77,615	455	100.6%	77,658	78,154	496	100.6%	78,539	78,844	305	100.4%	690	1.01	78,539 (100.4%)
経常収益 (7)	3,738	3,874	136	103.6%	3,741	3,945	204	105.5%	3,742	3,881	139	103.7%	▲ 64	0.98	4,161 (93.3%)
経常費用 (4)	3,629	3,383	▲ 246	93.2%	3,665	3,453	▲ 212	94.2%	3,678	3,366	▲ 312	91.5%	▲ 87	0.97	3,900 (86.3%)
特別損益 (5)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純利益 (7-4+5)	109	491	382	450.5%	76	492	416	647.4%	64	515	451	804.7%	23	1.05	—

「長野県公営企業経営戦略」策定後の主な取組と成果

【計画期間：平成28年度（改定：令和3年度）～令和7年度】



水道事業②【用水供給の経営状況】

○経営の安定を確保し、5年間とも経営計画を上回る純利益を計上

（参考）純利益：平成28年度 336百万円 平成29年度 322百万円

【水道事業（用水供給）の経営状況】

（単位：万m³、百万円）

項目	平成30年度 (2018年度)				令和元年度 (A) (2019年度)				令和2年度 (B) (2020年度)				増減		R2予算(G) (達成率) (F/G)
	計画(E)	実績(F)	計画比		計画(C)	実績(D)	計画比		計画(E)	実績(F)	計画比		(B-A)	(B/A)	
			(F-E)	(F/E)			(D-C)	(D/C)			(F-E)	(F/E)			
給水量	2,957	2,943	▲ 14	99.5%	2,965	2,964	▲ 1	100.0%	2,957	2,938	▲ 19	99.4%	▲ 26	0.99	2,957 (99.4%)
経常収益 (ア)	1,378	1,417	39	102.8%	1,380	1,383	3	100.2%	1,375	1,401	26	101.9%	18	1.01	1,514 (92.5%)
経常費用 (イ)	1,188	1,180	▲ 8	99.3%	1,197	1,107	▲ 90	92.5%	1,209	1,162	▲ 47	96.1%	55	1.05	1,301 (89.3%)
特別損益 (ウ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純利益 (ア-イ+ウ)	190	237	47	124.7%	183	276	93	150.8%	166	239	73	144.0%	▲ 37	▲ 0	

「長野県公営企業経営戦略」策定後の主な取組と成果

【計画期間：平成28年度(改定：令和3年度)～令和7年度】

水道事業③【達成目標】

○計画期間中に全ての目標を概ね達成する見込みであり、順調に進捗

【水道事業の達成目標】

達成目標				説明 【達成見込み年度等】 (○：既に達成、△：進捗中)	
指標名	平成26年度 (2014年度) 【基準】	令和2年度 (2020年度) 【現況】	令和7年度 (2025年度) 【目標】		
末端 給 水	有収率 継続的な漏水調査の実施や塩化ビニル管等を布設替を行う。	88.4%	86.7%	91.0%	【△：令和7年度(2025年度)】
	〔拡〕 基幹管路の耐震適合率 全ての送水管及び口径200mm以上の配水管の耐震化を令和6(2024)年度までに完了する。	84.6% (265.7km)	95.1% (300.9km)	100.0% (316.5km)	【△：令和6年度(2024年度)】
	〔拡〕 重要給水施設に至るルート数 病院や避難所となる学校等を重要給水施設(43施設)とし、そこに至る管路(43ルート)の耐震化を令和5(2023)年度までに完了する。	17ルート	29ルート	43ルート	【△：令和5年度(2023年度)】
	老朽管残存率 長寿命化工事の実施により、老朽管を生じさせない。	0.0%	0.0%	0.0%	【△：長寿命化工事の実施により、老朽管を生じさせない】
	〔新〕 塩化ビニル管等の解消率 配水管において、漏水の主な原因となっている塩化ビニル管等(解消すべき延長20.6km)の布設替を令和11(2029)年度までに完了する。	0.0%	0.0%	30.0%	【△：令和11年度(2029年度)】
	〔拡〕 「安心の蛇口」整備数 重要給水施設(全43か所)のうち、避難所となる学校等の施設(20か所)に「安心の蛇口」を整備する。	1か所 (H27)	12か所	20か所	【△：令和7年度(2025年度)】
	用水 供給	基幹施設(浄水施設)の耐震化率 本山浄水場の取水口、沈砂池、ろ過池、浄水池、洗浄水槽等の耐震化をR6(2024)年度までに完了する。	0.0% (0/1)	0.0% (0/1)	100.0% (1/1)
〔拡〕 管路の耐震適合率 管路の耐震化(11.2km)をR5(2023)年度までに完了する。		76.9% (37.2km)	90.1% (43.6Km)	100.0% (48.4Km)	【△：令和5年度(2023年度)】

「長野県公営企業経営戦略」策定後の主な取組と成果

【計画期間:平成28年度(改定:令和3年度)～令和7年度】



水道事業 ④ 【 戦略における6つの視点からの取組実績 】

未来への投資	老朽化対策 有収率向上対策	末端給水	<ul style="list-style-type: none"> 【施設】 ◆H28年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備の更新（流量計装置、諏訪形浄水場ろ過池監視制御設備 等） 【管路】 ◆H28年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・管路の布設替 【有収率向上対策】 ◆H29年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・高感度音圧センサーによる漏水調査機器の整備 ・技術職員によるワーキンググループの開催 	リスクマネジメント	リスクに対応した施設等整備	末端給水	<ul style="list-style-type: none"> ◆H28年度～ 耐震化の推進 応急給水拠点「安心の蛇口」整備（～R2：12か所） ◆H29年度～ 諏訪形浄水場浄水池増設 ◆R2年度～ 令和元年東日本台風災害を踏まえた浸水対策（四ツ屋浄水場止水壁設置等） 	用水供給	<ul style="list-style-type: none"> ◆H28年度～ 耐震化の推進 ◆H30年度～ 本山浄水場非常用電源用燃料タンク増設 ◆H30年度～ 災害時に市村が用水送水管から直接応急給水を行うことができる「応急給水ポイント」を整備 ◆R2年度～ 令和元年東日本台風災害を踏まえた豪雨対策（片平取水場機能強化検討（流木・土砂除去対策）等）
	耐震化 浸水対策等	末端給水	<ul style="list-style-type: none"> 【施設】 ◆H28年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強工事（諏訪形浄水場浄水池、東前山第一配水池、原峠配水池、千曲川水管橋 等） ◆R2年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年東日本台風災害を踏まえた浸水対策（浄水場等への止水壁設置、施設嵩上げ 等） 【管路】 ◆H28年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・送・配水管布設替工事（布施五明、鋳物師屋、寂蒔工区 等） 		関係市町村等との連携体制の整備等	<ul style="list-style-type: none"> ◆H28年度～ 関係市町村と災害時連携協定を締結（末端H29.7、用水H30.1） 災害時の役割分担の明確化 ◆H30年度～ 災害時連携協定に基づく実践的な合同防災訓練の実施 ◆R元年度～ 受援体制整備の検討 ◆R2年度～ 新型コロナウイルス感染症対策（感染防止、業務継続体制確保） 			
	施設の ダウンサイジング	用水供給	<ul style="list-style-type: none"> 【施設】 ◆H28年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強工事（本山浄水場浄水池、取水口、沈砂池 等） ◆R2年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年東日本台風災害を踏まえた豪雨対策（片平取水場機能強化検討（流木・土砂除去対策）等） 【管路】 ◆H28年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・管路耐震化工事（片丘、並柳、東山支線 等） 		広域化・広域連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆R2年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・「長野県水道事業広域連携推進協議会」の設置 ・同協議会におけるワーキンググループ（水道情報共有、人材確保・育成）の開催 			
			<ul style="list-style-type: none"> ◆R2年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ施設統廃合の検討・実施（茶臼、新田ポンプ場 等） 		関係市町村との連携	<ul style="list-style-type: none"> ◆R2年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・「水道事業連携研究会」及び「水道用水供給事業連携研究会」において、水質検査などの業務の共同化等を検討 ◆R3年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・「上田長野地域水道事業広域化研究会」の設置 			
			災害時における情報共有や応援体制等	<ul style="list-style-type: none"> ◆H29年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・関係市町村と災害時連携協定を締結（末端H29.7、用水H30.1）（再掲） ・災害時連携協定に基づく実践的な合同防災訓練の実施（再掲） 					
			市町村等水道事業者への支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆H29～R元年度 <ul style="list-style-type: none"> ・地方自治法に基づく代替執行制度により、天龍村簡易水道の施設整備を支援 ・水道メーターを活用した高齢者見守りシステムの実証実験を坂城町と連携して実施 ◆H30年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・漏水調査機器の貸出（H30：4町村、R1：5市町村、R2：7市町村） ・「水道事業市町村支援チーム」によるお出かけ相談（H30：4市町村、R1：4市町村） ・「水道事業者なんでも相談窓口」の開設（～R3.9：89件） ・「水道事業実務研修会」の開催（～R3.9：延べ33回） ◆R元年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・「持続可能な水道経営の確立に向けたシンポジウム」開催 					
			きめ細かな水質管理	<ul style="list-style-type: none"> ・水道法による必須項目及び厚生労働省が定める項目のほか、県営水道独自項目を加えた質の高い水質検査の実施 					
			修繕等の迅速な対応	<ul style="list-style-type: none"> ・「県営水道修繕センター」を委託設置し、24時間体制で相談受付 					
			県営水道への理解と関心の向上を図る取組	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙「けんえいすいどう」、「お客様の声」ハガキ、企業局ホームページなどによる広報・意見聴取の取組 ◆R3年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・ペットボトル水「川中島の水」（H25年度～）に加え、「千曲川の水」を新たに製造し、災害用備蓄のほか、地域貢献や魅力発信等にも活用 					
			新たなツールによるお客様サービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> ◆R2年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・水道料金のキャッシュレス決済（スマートフォン決済）の導入検討 ◆R3年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・水道関係手続の電子申請化の推進 					
			地域への貢献、地域との連携						
			経営の安定						

「長野県公営企業経営戦略」策定後の主な取組と成果

【計画期間：平成28年度(改定：令和3年度)～令和7年度】

企業局共通 ①

電気事業における新規電源開発や基幹発電所の大規模改修、水道事業における施設等の耐震化や老朽管の更新、広域化・広域連携の推進など、企業局を取り巻く環境の変化と時代の要請に的確に応えていくため、柔軟で俊敏な組織づくりを推進

【柔軟で俊敏な組織づくり及び人員の配置】

施設の維持管理業務等の高度化・効率化等に向けて、先端技術の大胆な活用を推進する「スマート化推進センター」を設置(R3.4月)

○目的

水力発電所や浄水場等の監視制御業務等の一元化を進める「次世代監視制御ネットワークシステム」を構築するとともに、専門人材の確保育成や技術継承に加えて、職員の技術を活かした県内水道事業者への支援や、水道事業の広域連携の推進、危機管理体制の強化等を推進



発電所の監視・制御機能を一元化・効率化し、保安体制の強化を進める「中央制御所」を設置(R3.5月)

○目的

これまで南信及び北信の2か所の発電管理事務所で進めていた発電所監視・制御機能を川中島庁舎に置く中央制御所に集約するとともに、災害等の非常時にも対応する体制を整備



【企業局版「新しい仕事の進め方」と「新しい働き方」の実現】

一人一台のスマートフォンやモバイルPCを活用し、テレワークやペーパーレス会議を積極的に推進

○取組の成果

職場環境を抜本的に見直し、モバイルPCを活用した執務スペースのフリーアドレス化やWi-Fi環境を整備し、ペーパーレス化等を進めたほか、令和元年度に一人一台のスマートフォンを配備し、コロナ対策としてもテレワークを積極的に活用した。



「長野県公営企業経営戦略」策定後の主な取組と成果

【計画期間：平成28年度（改定：令和3年度）～令和7年度】

企業局共通 ②

【企業局版「新しい仕事の進め方」と「新しい働き方」の実現（続き）】

独自の補助制度等による健康経営の推進、新型コロナウイルス感染リスクの低減

- 年度年齢33歳以上の正規職員について、人間ドックの受診が毎年可能となるよう独自の補助制度を創設（R2～）
- 上記制度の対象及び歯科健診の受診について、会計年度任用職員に適用（R3～）
- 職員が自分の健康状態を常に確認しながら業務を行えるよう、職員に体温計を配布し、毎日の体温測定と記録を促進（R2～）
- 本庁において執務室の職員数を通常の7割から半数に減らす勤務シフトを導入（R2～）
- 現地機関において会議室の事務室使用（会議室のオフィス化）や窓口への仕切り版設置など感染防止対策を実施（R2～）

【企業局の未来を担う人材の確保・育成】

専門的な知見を持つ人材の確保と育成

- 職員の出身校への働きかけ、大学・高校（工業）訪問、インターンシップの実施（H27～）
- 企業局電気職の技術研修会の開催（OBの技術指導員による指導）、近隣県との技術交流会を開催（H28～）
- 危機管理推進員（県警OB）・技術職次長（危機管理担当）の配置（H29.4～）、広報推進員の配置（H31.4～）
- 職員の資格取得等の自己啓発について、知事部局の制度に上乘せ支援するとともに会計年度任用職員を対象とした独自の補助制度を創設（R3～）
- 県OB等を会計年度任用職員として活用（テクニカルディレクター（R2.4～）、ディレクター（R3.4～））

【戦略的な広報】

企業局発足60周年を契機とした記念事業をはじめ、CIを活用した広報を重点的に展開

- 企業局キャッチフレーズ「水の恵みを未来へつなぐ」とロゴを作成し、CI戦略を取組（H30～）
- 企業局パンフレットのデザインを刷新し、ホームページで公開（H31～）
- 60周年記念ロゴを作成し、印刷物や広報ツールで使用（R2）
- 60周年記念事業として、広報ツールの充実や関連イベントの開催等を通じてPR（R3.4～）
 - ・「千曲川の水」ペットボトル水の製作（R3.3）
 - ・eスポーツの長野県大会に協賛し「長野県企業局」冠試合を開催（R3.6）
 - ・PR動画やVR動画、ホームページの制作に着手、TwitterやInstagramからの発信強化（R3～）
 - ・高遠ダムを企業局ロゴカラー（オレンジ・緑・青）にライトアップ（R3.10.30～11.7予定）
 - ・記念テレビ番組を県内ローカルTV局で放送（R3.12.18予定）

60周年記念ロゴ



高遠ダムライトアップ

